

● 編集後記 ●

2023年冬号（128号）をお届けします。

◇ 特集として、地域づくり・住まい方の動向と不動産取引を取り上げました。

国土政策上の話題として、国土交通省 国土政策局総合計画課より、新たな国土づくりに向けた関係人口に関する検討状況、国土交通省 国土政策局地方振興課より、二地域居住等の動向について、ご寄稿いただきました。

また、住まい方に関する話題として、住宅金融支援機構 国際・調査部 調査グループ研究員 横谷氏より、フラット35利用者調査から見た住宅取得行動の変化について、ご寄稿いただきましたほか、山下・渡辺法律事務所 渡辺晋弁護士より、これからの住まいのあり方を巡る裁判例の動向について、解説をいただいております。

このほか、地域づくりに関する話題として、中心市街地のまちづくりの現状と課題に関して解説をしています。

◇ 松田綜合法律事務所 佐藤弁護士、白井弁護士より、定期建物賃貸借契約に関する実務上の諸問題について、解説をいただいております。

◇ 当機構より、令和4年度の宅地建物取引士資格試験の結果について解説をしています。

◇ 最高裁主要判例解説では、横浜市立大学 客員教授 故周藤氏より、民法566条3項の1年の性質・損害賠償請求権の除斥期間と裁判上の権利行使の要否について、解説をいただいております。

◇ 最近の裁判例からは13の事例を掲載しました。売買に関するもの7事例、賃貸借に関するもの「4事例、その他2」事例をご紹介させていただきました。

実務に役立つ内容を紹介していますので、ぜひ参考にしてください。

◇ 新型コロナウイルスの影響は、長期に及んでおりますが、新しい年を迎え、皆さまにおかれましては、今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

(田代)

令和5年1月19日 印刷
令和5年1月27日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <https://www.retio.or.jp>

発行人 藤田 寛
編集責任者 藤原 啓志
印刷 (株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。